



森とおる NEWS

森とおる
事務所発行

東京都豊島区上池袋3-46-2
東京都豊島区南大塚1-19-3

自宅 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-6-12 TEL 03(6912)0135

今こそ「PCR検査」の拡充を



造幣局跡地に仮移転中の池袋保健所

8月18日、厚生労働省は事務連絡で新型コロナウイルス感染症対策のPCR検査などの行政検査について新たな考え方を示しました。

感染者が多く発生している地域や、クラスターが発生している地域の医療施設、高齢者施設などに勤務する人や入院患者・入所者については、その施設に感染者がいなくても、行政検査の対象にできるという見解です。

これはエピセンター（感染震源地）の地域を特定し、網羅的な検査を進めるべきとしてきた日本共産党や医師会、地域住民の声を受け

て、さらなる検査拡大に踏み込んだものです。

検査拡充のために

7月から感染が急拡大しています。自治体と協力した国の早急な対応が強く求められています。

新型コロナウイルス感染症の症状がなくてもPCR検査を受けたい、あるいは受けなければならぬという状況が生まれています。例えば、田舎に帰省するからとか、出張するにあたり陰性の証明が必要になつたなどです。

PCR検査を自己負担なしの公費で受けるには、発熱などの症状があり医師が必要と判断したり、保健所から濃厚接触者と認定されるなどした場合です。それに対して、自主的にPCR検査を受けるのは、保険外診療扱いとなり、費用は2万円〜5万円かかります。最近はこのように保険外診療のPCR検査を実施する医療機関が増えています。その理由が、唾液を

使った検査が認められるようになったからです。こうした検査にも公費を

あてることによつて早急な検査拡充に踏み出すことが国に求められています。そのためにも国会の開催が急務です。

米国の州の事例

トランプ政権の無策により世界最多の感染者を出している米国の中で、感染拡大を抑え込んでいる州があります。

メリーランド州は知事が検査キットを大量に輸入し、医師の診断がなくても誰でも自由に、気軽に検査が受けられるようにしました。感染状況のデータ公開も徹底しており、検査率、陽性率を細かくホームページで公開しています。

ニューヨーク州は4月にはエピセンターといわれていましたが、知事が「新型コロナウイルスを抑え込むこと、われわれができる唯一のことは検査を行うことだ」と断言し検査を大規模に実施し、8月には入院

者数、ICU利用者とも最低の数字となり、感染率は0.88%と1%を切り、かつて感染拡大が襲った州は、現在では他の州から訪れる人に14日間の隔離を義務づけるなど立場が逆転しています。

ニューヨーク州知事は、「ウイルスはいつか消えてなくなる」という主張をくり返すトランプ大統領について、「彼は真実を国民に語ることから始めなければならない」「近代史における最悪の失政だと全ての国民は認識している」と酷評しました。このことは日本政府にも当てはまるのではないのでしょうか。



8月3日 区議団の申し入れに同行（左端が森）